

—地域保健総合推進事業—
地域包括ケアシステム構築における
行政管理栄養士等の役割に関する研究

分担事業者 磯部 澄枝

(新潟県南魚沼地域振興局健康福祉環境部 南魚沼保健所)

事業協力者 焰硝岩 政樹(岡山県備北保健所)

諸岡 歩(兵庫県健康増進課)

富川 正恵(群馬県太田保健福祉事務所)

新田 和美(福井県丹南健康福祉センター)

事業助言者 澁谷 いづみ(愛知県一宮保健所)

齋藤 芸路(埼玉県鳩山町)

目的・方法

地域包括ケアシステムの推進における行政管理栄養士の意識、関与の実態及び課題を把握し、地域包括ケアシステムの構築に向けた行政管理栄養士等の役割を明らかにする。

※ H28－H29(2か年計画)



1. 地域包括ケアシステムの推進における行政管理栄養士の関与に関する実態調査・分析
2. 地域包括ケアシステムに関する取組事例の収集・分析
3. 保健所管理栄養士政策能力向上シンポジウム

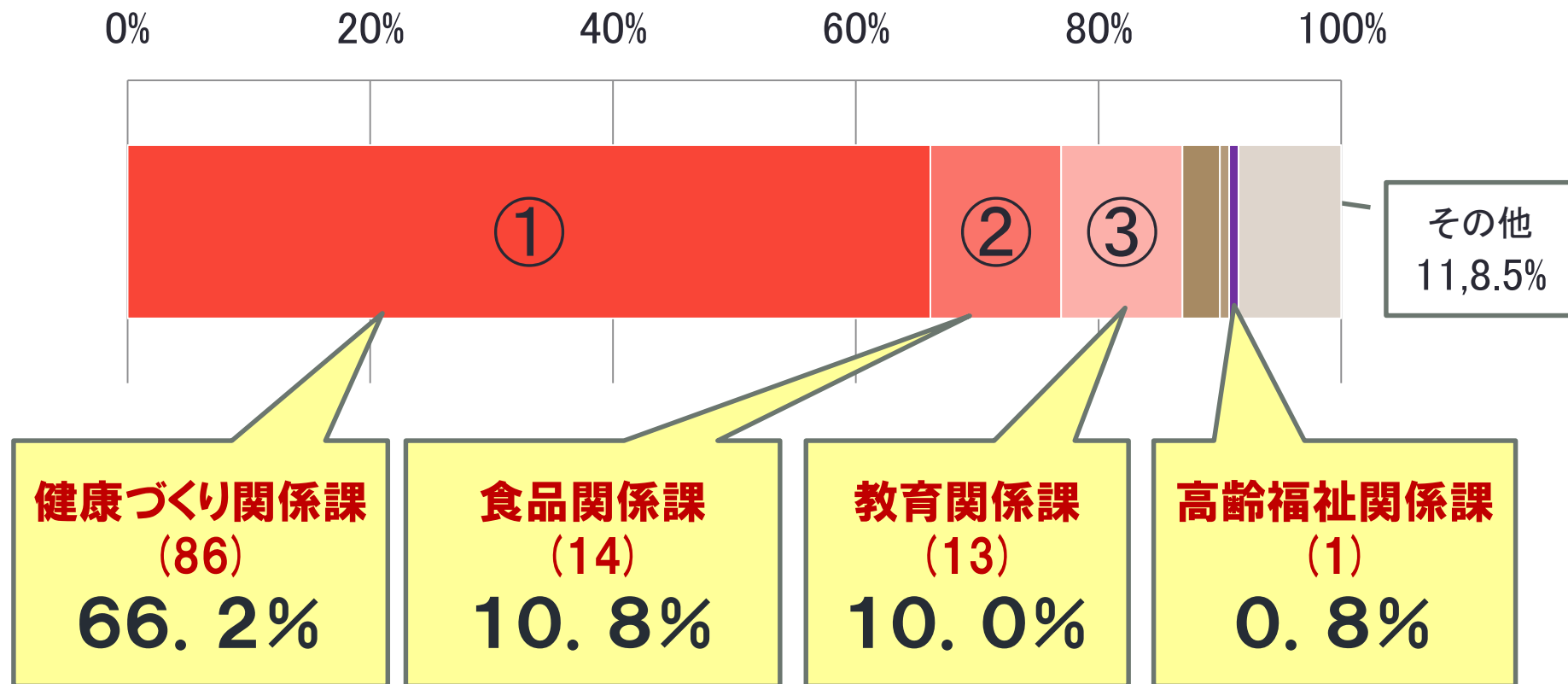
結果：実態調査・分析

調査時期	平成28年11月から平成29年2月
調査項目	① 管理栄養士の配置状況 ② 関連事業への管理栄養士等の関与状況、意識 ③ 保健所や保健所管理栄養士等への期待

調査対象	対象	回答(率)
① 都道府県本庁 (健康増進・栄養主管部の管理栄養士等)	47	44(93.6%)
② 保健所 (都道府県、政令市、中核市、特別区)	480	301(62.7%)
③ 市町村 (保健所を通じて実施)	1,741	956(54.9%)

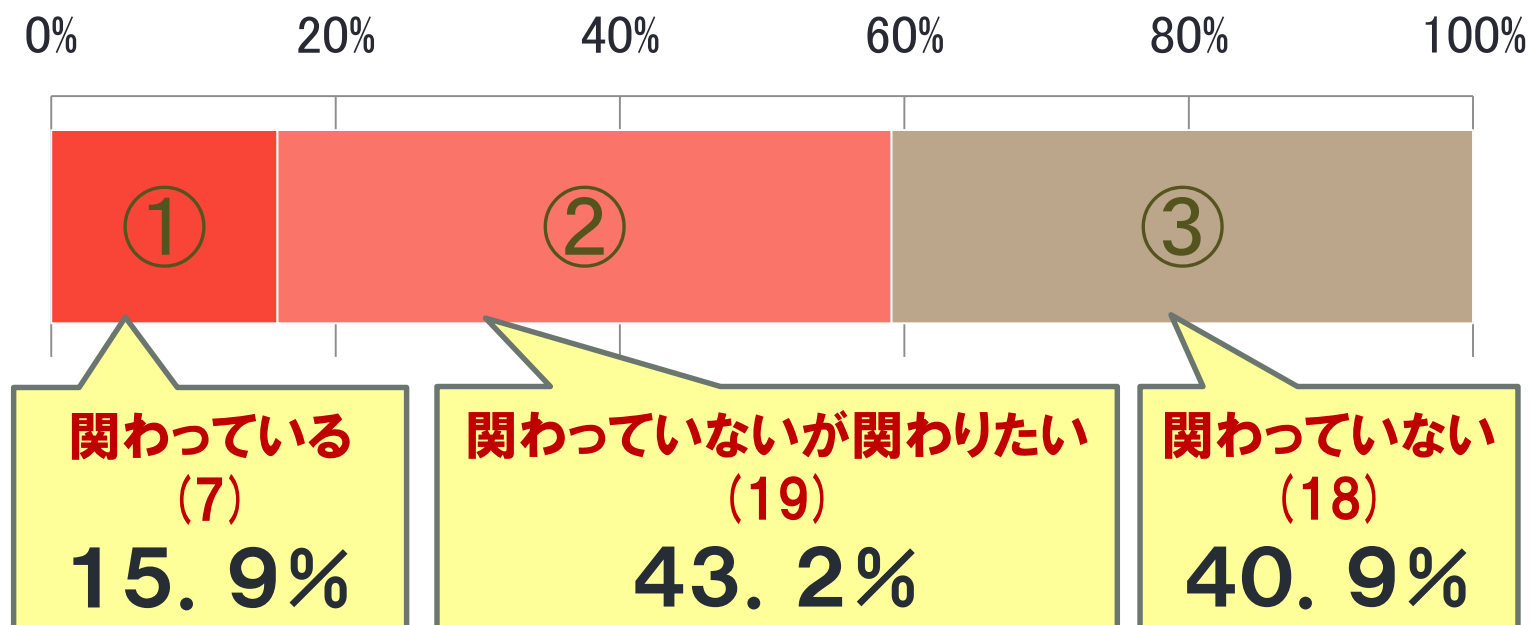
(1) 都道府県本庁の管理栄養士等配置状況

- 本庁に配置されている管理栄養士の6割以上が健康づくり関係課に配置されており、次いで、食品関係課、教育関係課の順に多く、高齢者福祉関係課に配置されているのは1県(1人)のみであった。



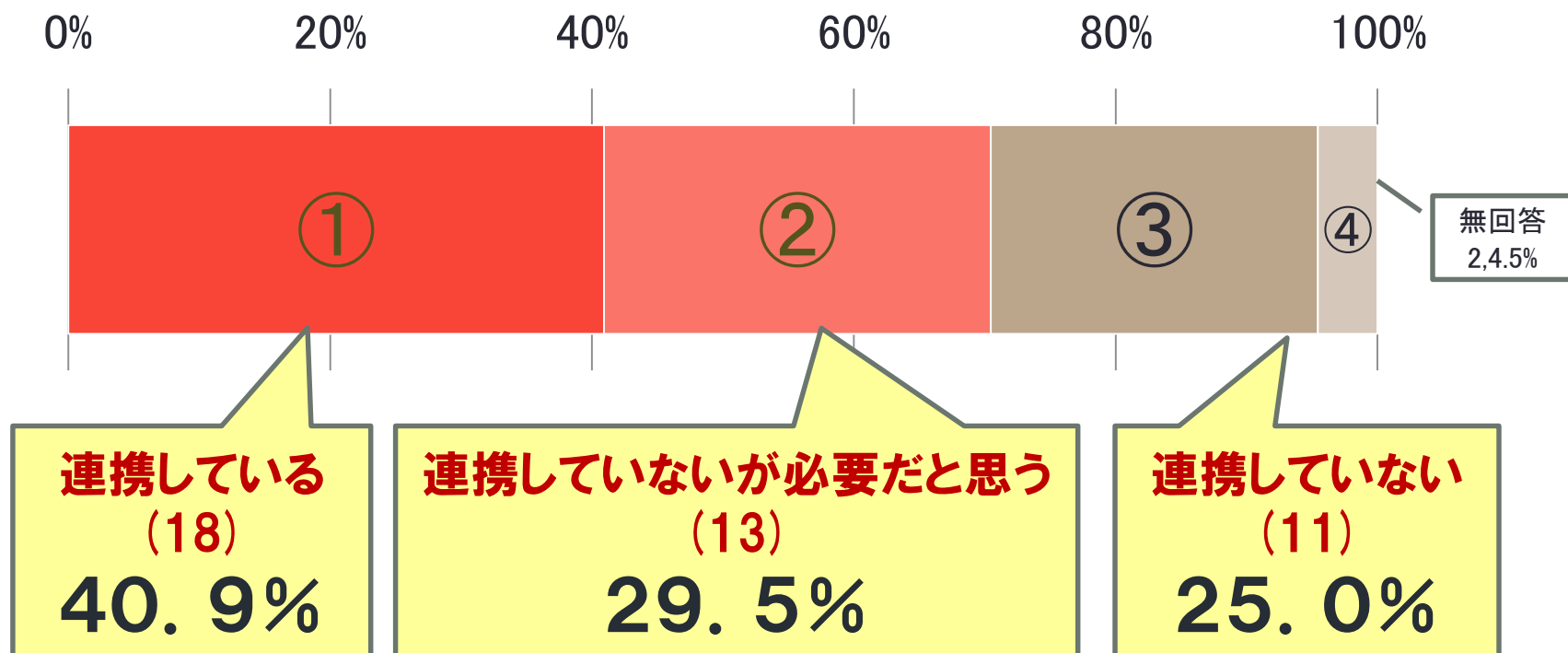
(2) 健康づくり関係課の管理栄養士が地域包括ケアシステムに関わっている状況

- 関わっているのは7自治体で、庁内関係会議への参加、関係団体等との連携・調整、予算確保などに関わっていた。
- 関わっていない理由で最も多かったのは「課の業務でないため」で、次いで「業務多忙（人材不足含む）」であった。
- 今は関わっていないが今後関わりたい内容として最も多かったのは「関係部局による会議への参加」で、次いで「関係団体等との調整」であった。



(3) 都道府県栄養士会の栄養ケア・ステーションとの連携状況

- 栄養ケア・ステーションと連携しているのは18自治体(40.9%)で、主な連携内容は「予算の確保(委託費、補助金)」、「事業の企画・実施」及び「人材育成」であった。



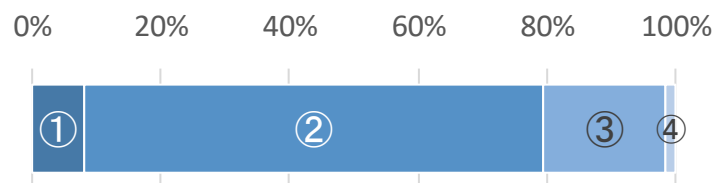
2 保健所

(1) 保健所管理栄養士の意識と関与状況

- 業務としての重要度も優先度も高いと感じているが、関わっていない状況であった。

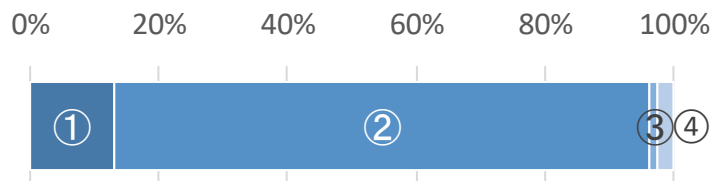
(1) 地域包括ケアシステムや介護保険計画、介護保険制度など仕組みへの理解度

① 理解している	24	8.0%
② 一部理解している	215	71.4%
③ 理解できていない	57	18.9%
④ 無回答	5	1.7%
計	301	100.0%



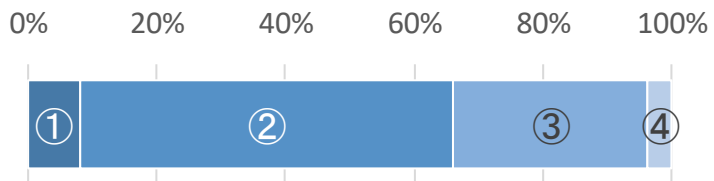
(2) 業務としての重要性の理解

① 必要と思い、関わる事ができている	39	13.0%
② 必要と思うが、関わる事ができていない	251	83.4%
③ 必要と思わない	4	1.3%
④ 無回答	7	2.3%
計	301	100.0%



(3) 他の業務と比べた時の取組の優先度

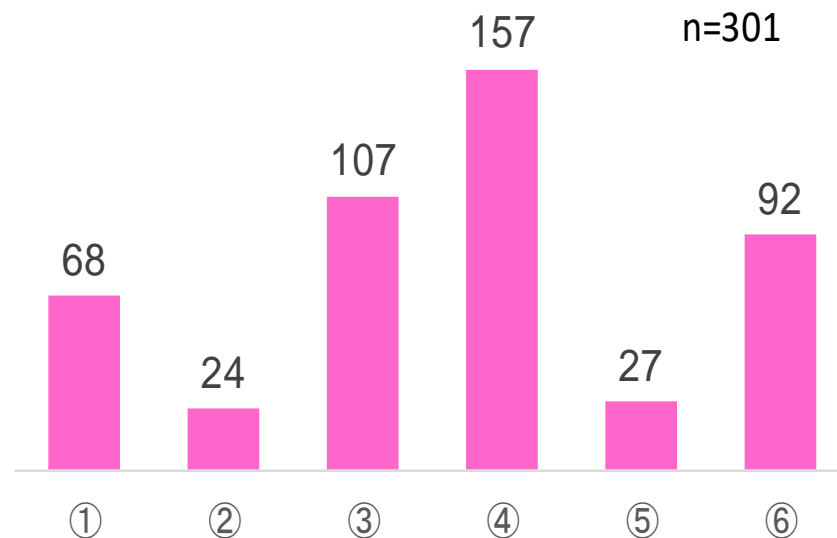
① 優先度は高く、取り組んでいる	24	8.0%
② 優先度は高いと思うが、取り組めていない	175	58.1%
③ 優先度は低い	91	30.2%
④ 無回答	11	3.7%
計	301	100.0%



(2) 市町村への支援状況

- 市町村への支援として最も多かったのは「相談があった場合の対応」で、次いで「管内市町村間の情報交換や情報共有の場の設定」であった。
- 一方、特に支援していない保健所も約3割あった。

① 保健所として市町村主催会議の構成員として参加	68	22.6%
② 保健所栄養士として市町村主催会議の構成員として参加	24	8.0%
③ 管内全市町村間の情報交換や情報共有の場の設置	107	35.5%
④ 市町村からの相談があった場合の対応	157	52.2%
⑤ その他	27	9.0%
⑥ 特に支援はしていない	92	30.6%

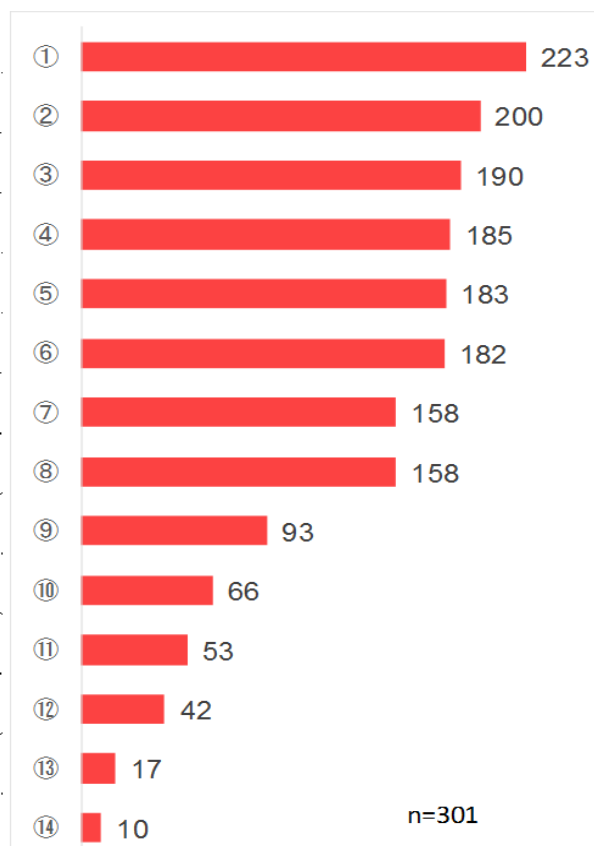


2 保健所

(3) 保健所管理栄養士が市町村や関係団体の支援を行う上での課題

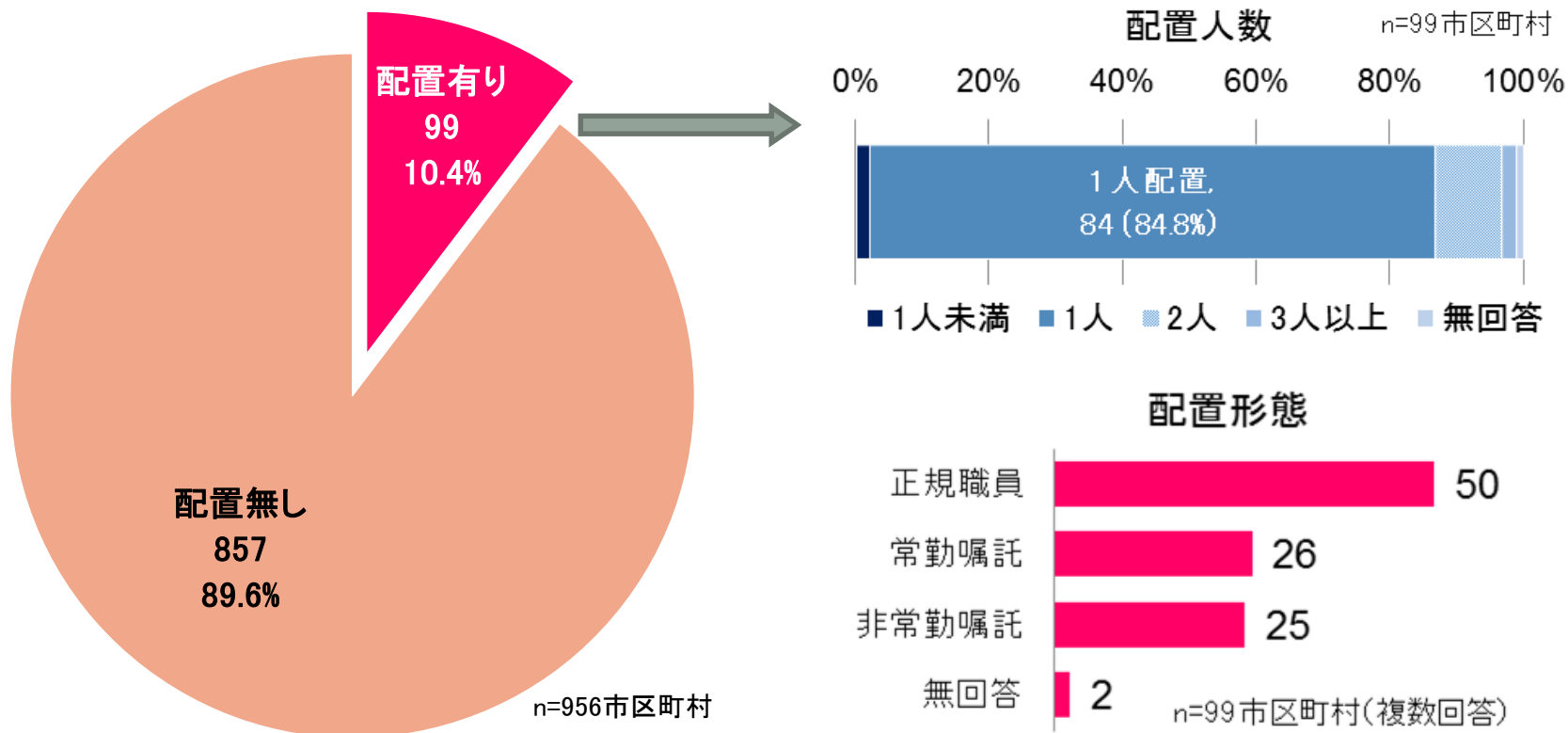
- 市町村介護保険部門に栄養士が配置されていないことや、マンパワー不足に関する課題が多かった。また、実態把握が不十分であったり、制度に対する理解不足など地域包括ケアシステムを推進する基礎的な部分の課題も挙げられていた。

① 市町村介護保険部門への栄養士の未配置	223	74.1%
② 在宅栄養ケアを担う栄養士不足	200	66.4%
③ 高齢者の栄養状態や地域の社会資源などの実態把握が不十分	190	63.1%
④ 保健所職員マンパワー不足	185	61.5%
⑤ 保健所の役割が不明確	183	60.8%
⑥ 地域包括ケアシステムや介護保険制度等への理解不十分	182	60.5%
⑦ 栄養士の担う役割や存在への認知度が低い	158	52.5%
⑧ 施設栄養士や地域活動栄養士間のネットワーク不足	158	52.5%
⑨ 関係者間の意識の醸成や共有化が困難。キーパーソン不在	93	30.9%
⑩ 本庁・保健所・市町村行政栄養士間のネットワーク不足	66	21.9%
⑪ 市町村の首長の考え方や意見の相違	53	17.6%
⑫ 保健所組織としての取組意識の不足	42	14.0%
⑬ その他	17	5.6%
⑭ 特になし	10	3.3%



(1) 介護・高齢者部門の管理栄養士等配置状況

- 管理栄養士等が配置されている市区町村は99(10.4%)であった。
- 配置人数は1人配置が84(84.8%)、1人未満が2(2.0%)、複数配置が12(12.1%)であった。
- 配置形態は正規が50(50.5%)、常勤嘱託が26(26.3%)、非常勤嘱託が25(25.3%)であった。



(2) 地域包括支援センターの管理栄養士等配置状況

- 管理栄養士等を配置している地域包括支援センターは、2,710センターのうち48(1.8%)であった。

地域包括支援センターの設置状況

① 設置数	2,710	
② ①のうち市町村直営設置数	719	26.5%

管理栄養士等の配置状況

管理栄養士等を配置しているセンター数	48	1.8%
管理栄養士配置	38	79.2%
管理栄養士・栄養士配置	0	0.0%
栄養士配置	5	10.4%
無回答	5	10.4%
計	48	100%

<配置されている理由>

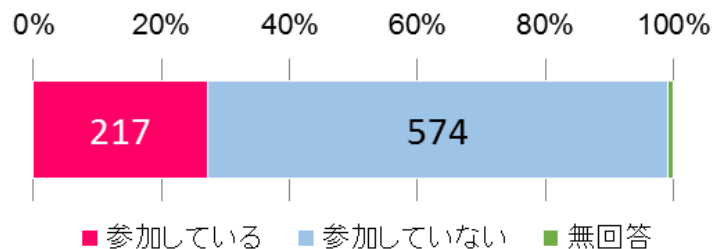
- 介護予防における栄養面からの支援が必要である。
- 高齢者の栄養課題を個人、地域レベルで抽出し、住民主体での地域づくりの活動を進めつつ、解決を図ることを目的としている。
- 地域支援事業における介護予防事業を推進するため。
- 高齢者の栄養管理の必要性を認識しているため。
- 地域ケア会議に栄養課題がある高齢者が多くなった。

(3) 地域ケア会議への管理栄養士等参加状況

- 地域ケア会議を開催している798市区町村のうち、管理栄養士等が参加しているのは217(27.2%)であった。

地域ケア会議への管理栄養士等の参加状況

① 参加している	217	27.2%
② 参加していない	574	71.9%
③ 無回答	7	0.9%
計	798	100%



<参加している理由>

- 最も多いのは、「栄養士の必要性を認識している」であった。
- その他、「栄養士会からの働きかけ」や「**栄養に関するマネジメントを必要とする事例が発生する**」、「在宅面での退院前の調整が必要」、「栄養の観点から助言が必要」などが挙げられていた。

<参加していない理由>

- 最も多いのは「栄養士を十分に活用できていない」であり、次いで「**栄養改善が課題として認識されていない**」が多かった。
- その他、「個別検討で栄養指導がメインとなる事例がない」、「マンパワー不足」、「他職種で対応している」、「必要に応じて参加できる体制ではある」などが挙げられていた。

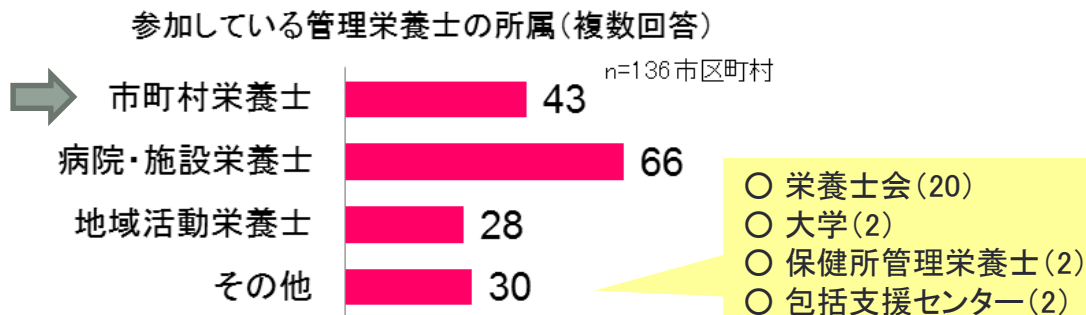
3 市町村

(4) 在宅医療・介護連携会議への管理栄養士等の参加状況

- 在宅医療・介護連携会議を開催している591市区町村のうち、管理栄養士等が参加しているのは136(23.0%)であった。

管理栄養士等の参加状況

① 参加している	136	23.0%
② 参加していない	448	75.8%
③ 無回答	7	1.2%
計	591	100%



<参加している理由>

- 最も多いのは、「栄養士の必要性を認識している」であった。
- その他、「他職種からの要望」、「在宅介護においても栄養マネジメントが必要」、「栄養士自ら申し出た」「保健所からの紹介」「地域包括支援センターに栄養士が配置されているため」などが挙げられていた。

<参加していない理由>

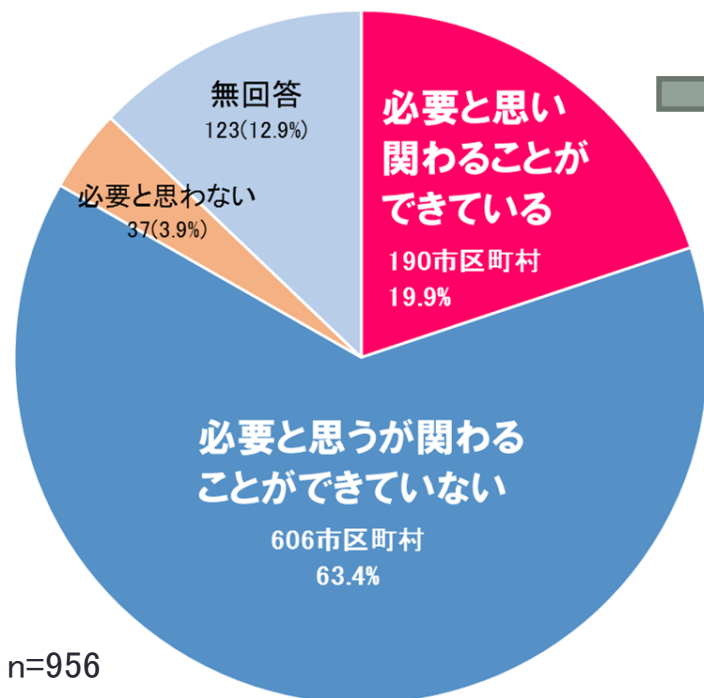
- 最も多いのは「栄養士を十分に活用できていない」であり、次いで「**栄養改善が課題として認識されていない**」が多かった。
- その他、「栄養士が配置されていない」、「介護予防事業に栄養士が関与していないため」、「医療と介護の連携が検討の主題であるため」、「入退院時に関与していないため」などが挙げられていた。

3 市町村

(5) 市町村栄養士として関与し展開している事業

- 地域包括ケアシステムの推進に関する活動について、必要と思い関わっている市町村栄養士は190(19.9%)で、606(63.4%)は必要と思うが関わることができていなかった。一方、37(3.9%)は必要と思わないと回答していた。
- 必要と思い関わっている190市区町村のうち、介護保険・高齢者部門に管理栄養士等が配置されている市区町村は44(23.3%)であり、また、配置されている方が事業に関わっている割合が高かった。

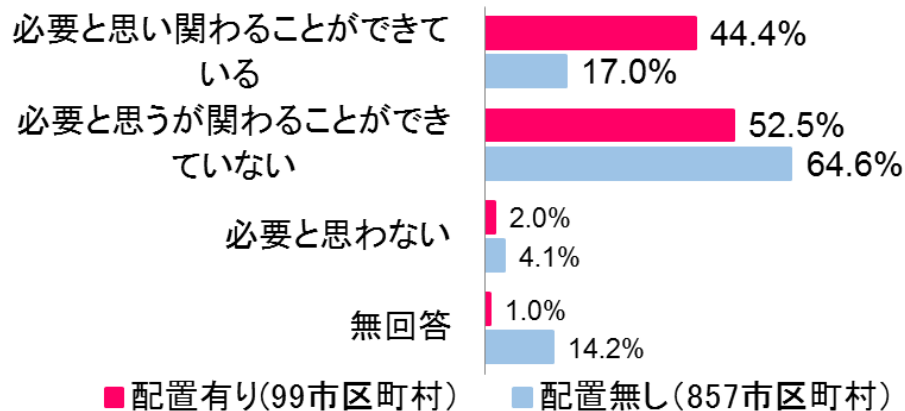
市町村栄養士が関与し展開している事業



介護保険・高齢者部門の配置状況

① 配置有り	44	23.2%
② 配置無し	146	76.8%
計	190	100%

<再集計：配置有無別実施状況>



具体的な活動内容

介護予防・認知症予防

- ケース対応(訪問栄養指導、栄養アセスメント、栄養相談)
- 調理実習(一人暮らし、認知症予防、男性向け など)
- 栄養に関する教室やプログラムの企画・運営
- 栄養に関する講話
- 住民向け普及啓発(フレイル、低栄養、摂食嚥下、介護食)

生活習慣病重症化予防

- 医療機関と連携した対策
- 訪問栄養指導

地域ケア会議やサービス担当者会議への参画

- ケアプランへの助言

人材確保・育成

- 食生活改善推進員、介護予防サポーターなどのボランティアの養成講座での指導
- 介護支援専門員や訪問介護員等の介護職に対する研修
- 介護者(家族等)への研修
- 地域活動栄養士会への後方支援

この中から、優良な15事例をピックアップし、分析した。

※ 3保健所の取組を加え、報告書に掲載する。

配食サービス

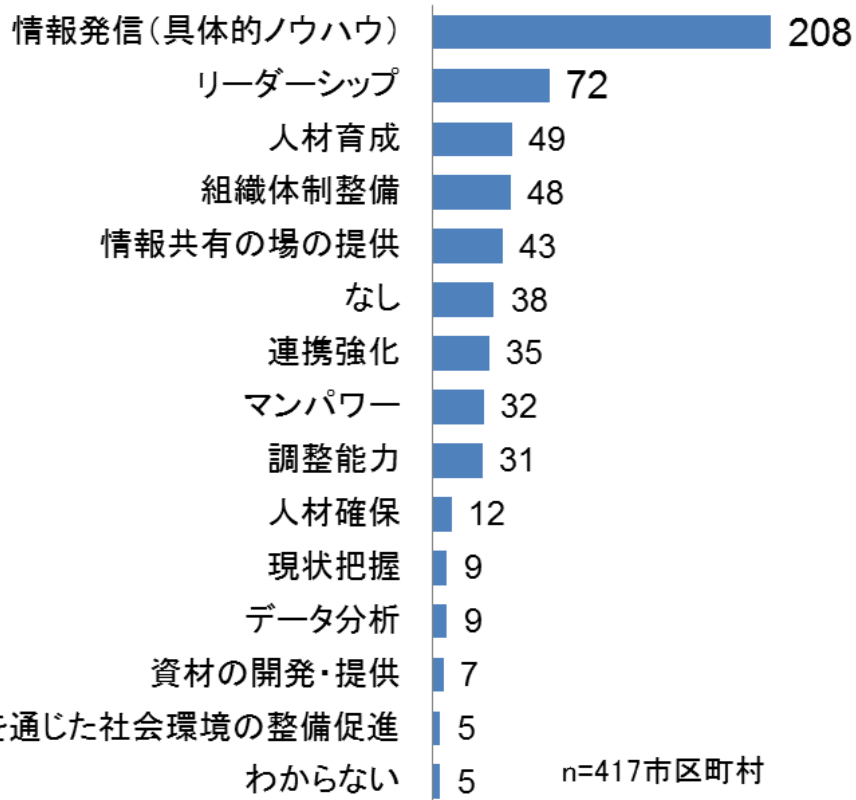
- 事業運営
- 調整会議への参画
- 献立作成、栄養価計算
- 栄養アセスメント
- 配食サービスの実態把握

自治体名	事業名	住民参加	地域ケア会議	低栄養予防	食環境整備	重症化予防	介護予防
今金町	配食サービス				●		
美幌町	介護予防健康教育	●		●			●
中之条町	食による高齢者の元気と絆づくり支援事業	●			●		●
邑楽町	高齢者等配食サービス事業			●	●		
鳩山町	「食」コミュニティ会議プロジェクト	●			●		●
鴨川市	地域・多職種・栄養士がつながる体制づくり		●		●		
大和市	健康教育・相談事業			●		●	●
出雲崎町	慢性腎臓病対策					●	
中野市	配食サービス事業		●	●			
伊豆の国市	ランチセッション	●		●			●
紀宝町	簡単！30分クッキング	●		●			●
江津市	地域ケア会議		●	●		●	●
備前市	高齢者の「食」のネットワーク事業	●		●	●		
大村市	食の自立支援コーディネート支援事業		●	●	●		
宗像市	地域包括ケアシステム		●	●	●	●	●

保健所名	事業名	実態把握	活動拠点整備	多職種連携	栄養情報連携	人材育成	社会資源活用
福井県丹南健康福祉センター	栄養管理連絡票の活用とネットワークの構築事業	●		●	●	●	●
兵庫県伊丹健康福祉事務所	地域包括ケアシステムにおける栄養管理連携パスの構築	●	●	●	●		●
岡山県備前保健所東備支所	「食」でつくる地域のつながり～高齢者の健康を守る行政管理栄養士の役割～	●	●	●		●	●

(6) 地域包括ケアシステムの推進に関する保健所や保健所管理栄養士に対する要望や期待

- 自由記載の質問に対して417市区町村に記載があった。
- 保健所や保健所管理栄養士に対する要望は、情報発信に関するものが最も多く、リーダーシップ、人材育成、組織体制整備なども記載されていた。



■ 情報発信（具体的なノウハウ）

- ・地域包括ケアシステム全体に関すること
- ・他市町村の取組、栄養士が関わっている好事例
- ・栄養士の役割や介入方法
- ・国の方向性

■ リーダーシップ

- ・市町村栄養士への積極的な指導・助言
- ・方向性の提示

■ 組織体制整備

- ・栄養士配置要請
- ・医療機関と連携できるシステム
- ・栄養相談体制、在宅栄養士活用システム

■ 情報共有の場の設定

- ・他市町村や他職域との意見交換
- ・多職種や関係機関との情報交換

保健所管理栄養士政策能力向上シンポジウム

テーマ

「地域包括ケアシステムにおける行政管理栄養士(保健所)の役割について」

1 基調講演

2 活動報告・討議

- ①「食による高齢者の元気と絆づくり支援事業」
群馬県中之条町
- ②「食でつくる地域のつながり～高齢者の健康を守る行政管理栄養士の役割～」
岡山県備前保健所東備支所
- ③「低栄養防止及び重症化予防のための成果が見える訪問栄養相談事業の取組」
神奈川県大和市
- ④「町と保健所が連携した慢性腎臓病(CKD)対策事業の取組」
新潟県長岡保健所・出雲崎町

開催日:平成30年2月9日(金)

参加者:約170名



保健所管理栄養士シンポジウム参加満足度:8.7点 (10点満点中)

考察1：行政管理栄養士の関与

地域ケア会議や在宅医療・介護連携会議等における管理栄養士の関与は少なく、多くの市町村管理栄養士が地域包括ケアシステムの推進に関わることができていない。

<関与できていない理由>

- 担当部門の管理栄養士配置率低い
- 地域の管理栄養士不足
- 栄養・食生活改善が課題として認識されていない



<関与できている場合>

- 栄養・食生活改善の課題が多職種で共有され、栄養・食生活支援の重要性が認識されている。

地域包括ケアシステムの推進に行政管理栄養士が関与する体制を推進するためには、地域の実態から「**栄養・食生活改善の課題 = 必要性**」を見える化し、その課題を多職種と広く認識を共有し、改善に向けた対策を検討する。

考察2:市町村管理栄養士の役割

市町村管理栄養士の具体的な取組

- 介護予防や生活習慣病重症化予防等における個別対応(栄養アセスメント、栄養相談、訪問栄養食事指導)
- 栄養改善教室のプログラム企画
- 食環境整備 ⇒ 配食への介入、共食の推進
- ボランティア養成(食生活改善推進員、介護サポーター)

成果の要因 ⇒ 関係部署や多職種と連携したPDCA体制が確立

既存計画や関連データ、事業を通じた実態把握から高齢者の栄養課題を明確にし、関係部署や多職種と連携しながら、介護予防事業、生活習慣病重症化予防、食育推進事業などを通じて、地域包括ケアシステムの推進に関わる。

考察3：保健所管理栄養士の役割

【市町村の期待】

- 具体的ノウハウなどの情報発信
- リーダーシップ
- 人材育成
- 組織体制整備

【取り組みたいこと】

- 高齢者の栄養・食生活実態把握
- 社会資源の把握
- 栄養士の連携強化
- 関係職種への理解促進を図る

【行政栄養士の指針】

- ① 地域の栄養・食生活に関するニーズの実態把握を行う仕組みの検討
- ② 在宅の栄養・食生活支援を担う管理栄養士の育成・確保
- ③ 医師会や栄養士会などの関係団体と連携した栄養ケア拠点の整備

- 1 地域の実態把握 ～栄養課題の見える化・実態を俯瞰～
- 2 組織体制の整備 ～地域栄養ケア拠点の整備～
- 3 社会資源の活用
- 4 人材育成 ～栄養・食生活改善の重要性の普及～

保健所管理栄養士から見た地域包括ケアシステムにおける役割

人材育成 (高齢者の栄養・食生活改善)

管理栄養士、ケアマネジャー、ヘルパー、言語聴覚士、歯科衛生士等

病院

診療所

介護老人保健施設

老人福祉施設

訪問看護
ステーション

居宅介護支援事業所

介護保険サービス事業所

社会資源の活用

配食サービス、食に関するボランティア等の活用

組織体制の整備

(地域栄養ケア拠点の整備、連携調整・情報発信)
⇒ 栄養士間・多職種間)

医師会

歯科医師会

薬剤師会

栄養ケア・ステーション

栄養士会

看護協会

保健所
管理栄養士

管内市町村
(地域包括支援センター・
介護高齢部門・健康づくり部門)

地域の実態把握

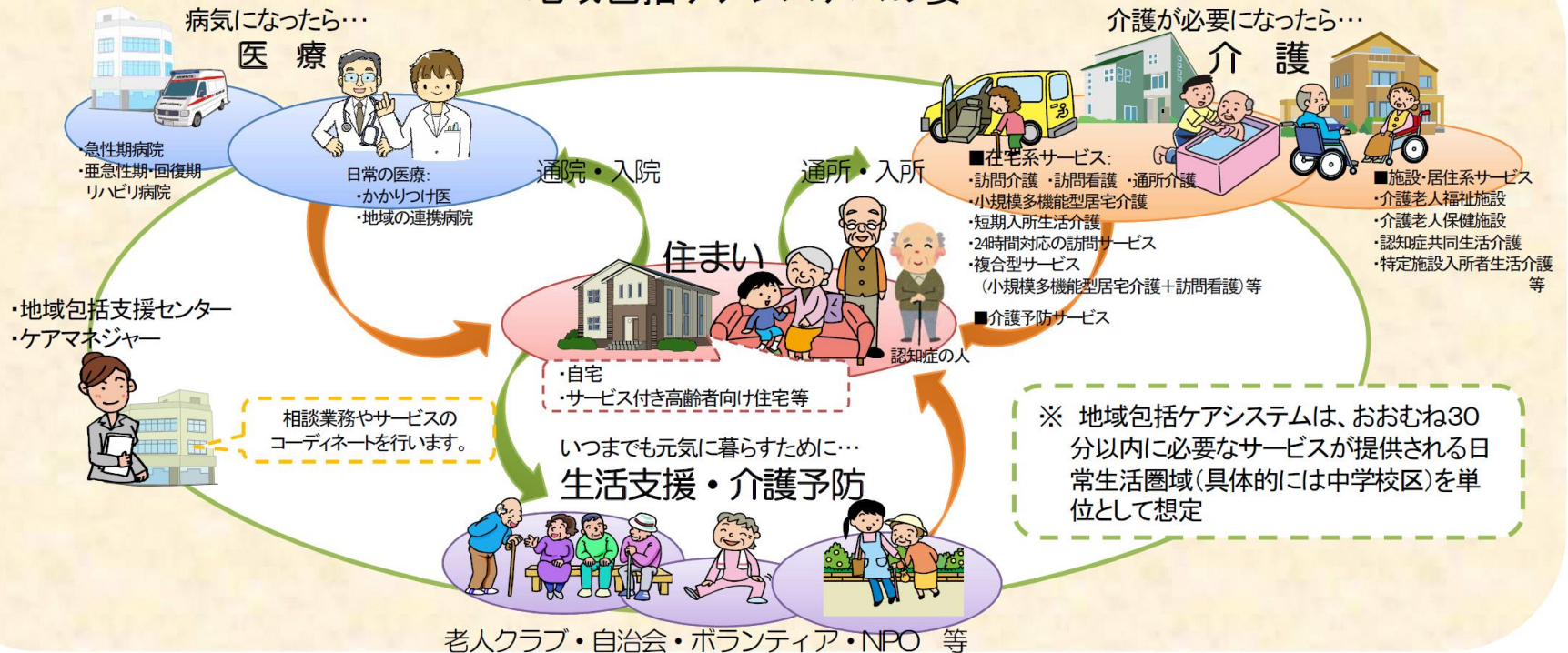
健康課題、市町村の施策の方向性、関係機関や関係者の意識や活動、社会資源等

地域包括ケアシステム

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、**住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現**していきます。
- 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要です。
- 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、**高齢化の進展状況には大きな地域差**が生じています。

地域包括ケアシステムは、**保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基つき、地域の特性に応じて作り上げていく**ことが必要です。

地域包括ケアシステムの姿



地域包括ケアシステムにおける栄養・食生活支援体制

～地域住民（高齢者）の自立した生活に向けた取り組み～

